



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ)  
コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山田 英輔 (TEL) 03-3575-6094  
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	81,794	12.9	2,720	42.6	3,073	35.1	1,952	△39.8
2023年3月期第1四半期	72,444	△1.7	1,908	△61.6	2,274	△49.9	3,245	8.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,696百万円(△27.4%) 2023年3月期第1四半期 5,094百万円(48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 12.48	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 19.48	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	289,833	141,864	48.6
2023年3月期	318,014	141,324	44.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 140,998百万円 2023年3月期 140,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	6.5	5,300	△33.3	4,700	△46.2	2,900	△62.2	18.53
通期	400,000	7.5	20,500	3.3	19,700	0.5	13,600	△10.5	86.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	181,021,197株	2023年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	24,551,241株	2023年3月期	24,550,993株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	156,470,104株	2023年3月期1Q	166,613,377株

役員報酬BIP信託が所有する628,754株及び株式付与ESOP信託が所有する706,400株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	11
4. 補足情報	12
(1) 2024年3月期 第1四半期累計期間実績及び第2四半期累計期間・通期見通し	12
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化に伴い、緩やかに回復してきました。

今後についても、雇用・所得環境が改善する下で回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価・エネルギー価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は回復基調が継続しました。一方で、資材価格等の動向には、今後も注視が必要な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高817億円（前年同四半期724億円、前年同四半期比12.9%の増加）、営業利益27億円（前年同四半期19億円、前年同四半期比42.6%の増加）、経常利益30億円（前年同四半期22億円、前年同四半期比35.1%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億円（前年同四半期32億円、前年同四半期比39.8%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は178億円（前年同四半期比13.3%の増加）、完成工事高は328億円（前年同四半期比18.9%の増加）、営業利益は40億円（前年同四半期比96.1%の増加）となりました。

#### （建築事業）

受注高は432億円（前年同四半期比17.3%の減少）、完成工事高は428億円（前年同四半期比15.1%の増加）、営業損失は21百万円（前年同四半期は10億円の営業利益）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は51億円（前年同四半期比21.3%の減少）、営業利益は3億円（前年同四半期比48.1%の増加）となりました。

#### （その他）

売上高は9億円（前年同四半期比8.9%の減少）、営業損失は58百万円（前年同四半期は91百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では工事未払金などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より281億円減少し2,898億円となり、負債は、前連結会計年度末より287億円減少し1,479億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金などの増加により前連結会計年度末より5億円増加し1,418億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し48.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年3月期決算発表時（2023年5月12日）のものから変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	75,597	53,172
受取手形・完成工事未収入金等	145,094	136,311
未成工事支出金	3,667	3,569
その他の棚卸資産	7,079	6,500
その他	14,101	15,350
貸倒引当金	△160	△150
流動資産合計	245,379	214,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,486	15,486
その他（純額）	15,868	16,503
有形固定資産合計	31,355	31,989
無形固定資産		
投資その他の資産	1,610	1,606
投資有価証券		
投資有価証券	25,020	26,463
繰延税金資産	6,455	6,147
その他	8,663	9,385
貸倒引当金	△470	△512
投資その他の資産合計	39,668	41,483
固定資産合計	72,634	75,079
資産合計	318,014	289,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	54,474	42,791
短期借入金	16,489	16,521
1年内償還予定の社債	127	127
未成工事受入金	33,268	30,885
完成工事補償引当金	2,784	2,714
賞与引当金	2,883	842
工事損失引当金	653	504
その他	53,536	41,007
流動負債合計	164,217	135,393
固定負債		
社債	35	35
長期借入金	7,463	7,388
繰延税金負債	31	30
退職給付に係る負債	3,198	3,157
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	207	270
従業員株式給付引当金	303	437
その他	1,092	1,115
固定負債合計	12,472	12,574
負債合計	176,689	147,968

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,058
利益剰余金	122,656	121,453
自己株式	△21,106	△21,106
株主資本合計	135,614	134,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,933
繰延ヘッジ損益	178	804
為替換算調整勘定	203	227
退職給付に係る調整累計額	644	622
その他の包括利益累計額合計	4,871	6,587
非支配株主持分	839	866
純資産合計	141,324	141,864
負債純資産合計	318,014	289,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	66,152	77,106
その他の事業売上高	6,292	4,688
売上高合計	72,444	81,794
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	59,110	68,977
その他の事業売上原価	5,710	4,395
売上原価合計	64,821	73,373
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,041	8,128
その他の事業総利益	581	292
売上総利益合計	7,623	8,421
販売費及び一般管理費	5,714	5,701
営業利益	1,908	2,720
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	60	65
為替差益	508	509
その他	113	121
営業外収益合計	682	696
<b>営業外費用</b>		
支払利息	76	83
持分法による投資損失	11	15
支払手数料	144	188
その他	84	55
営業外費用合計	316	344
経常利益	2,274	3,073
<b>特別利益</b>		
受取損害賠償金	2,700	—
火災損害等損失引当金戻入額	305	—
補助金収入	94	—
特別利益合計	3,100	—
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	90	—
固定資産除却損	43	—
投資有価証券評価損	—	38
本社移転費用	338	—
訴訟関連損失	—	31
特別損失合計	472	70
税金等調整前四半期純利益	4,902	3,002
法人税等	1,661	1,038
四半期純利益	3,240	1,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,245	1,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,240	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,087
為替換算調整勘定	132	40
退職給付に係る調整額	△7	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	626	625
その他の包括利益合計	1,854	1,731
四半期包括利益	5,094	3,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,043	3,668
非支配株主に係る四半期包括利益	50	27



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末445百万円及び628,754株、当第1四半期連結会計期間末445百万円及び628,754株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末629百万円及び706,400株、当第1四半期連結会計期間末629百万円及び706,400株です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,639	37,214	6,533	71,387	1,057	72,444	—	72,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,663	10,663	4	10,667	△10,667	—
計	27,639	37,214	17,196	82,050	1,061	83,112	△10,667	72,444
セグメント利益	2,053	1,067	217	3,339	91	3,431	△1,523	1,908

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,523百万円には、セグメント間取引消去及びその他21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,544百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,872	42,818	5,140	80,831	963	81,794	—	81,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	15,172	15,179	3	15,183	△15,183	—
計	32,872	42,826	20,312	96,011	966	96,978	△15,183	81,794
セグメント利益又は損失 (△)	4,027	△21	322	4,328	△58	4,270	△1,549	2,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,549百万円には、セグメント間取引消去及びその他1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	64,940	42,997
受取手形・完成工事未収入金等	144,126	135,677
未成工事支出金	3,488	3,778
その他の棚卸資産	1,494	1,596
その他	13,402	14,451
貸倒引当金	△159	△150
流動資産合計	227,292	198,351
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,704	12,704
その他（純額）	12,792	13,255
有形固定資産合計	25,496	25,959
無形固定資産		
1,341	1,341	
投資その他の資産		
投資有価証券	27,426	28,863
繰延税金資産	6,027	5,670
その他	9,924	10,014
貸倒引当金	△472	△514
投資その他の資産合計	42,905	44,033
固定資産合計	69,742	71,334
資産合計	297,035	269,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	55,651	45,343
短期借入金	16,403	16,435
1年内償還予定の社債	127	127
未成工事受入金	32,113	30,097
完成工事補償引当金	2,781	2,711
賞与引当金	2,752	708
工事損失引当金	622	478
その他	46,010	33,199
流動負債合計	156,462	129,102
固定負債		
社債	35	35
長期借入金	7,163	7,109
退職給付引当金	2,874	2,795
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	207	270
従業員株式給付引当金	303	437
その他	1,069	1,079
固定負債合計	11,792	11,866
負債合計	168,255	140,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,123	17,123
利益剰余金	111,937	110,790
自己株式	△21,106	△21,106
株主資本合計	124,960	123,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,818	4,902
評価・換算差額等合計	3,818	4,902
純資産合計	128,779	128,715
負債純資産合計	297,035	269,685

(2) 四半期個別損益計算書  
(第1四半期累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	65,017	76,006
その他の事業売上高	1,061	966
売上高合計	66,079	76,973
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	58,133	68,254
その他の事業売上原価	945	1,001
売上原価合計	59,079	69,256
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,883	7,751
その他の事業総利益	116	△35
売上総利益合計	6,999	7,716
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,285	5,277
営業利益	1,714	2,438
<b>営業外収益</b>	1,007	893
営業外費用	296	319
<b>経常利益</b>	2,424	3,012
特別利益	3,005	—
特別損失	380	70
税引前四半期純利益	5,050	2,942
法人税等	1,589	933
四半期純利益	3,460	2,008

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。  
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2024年3月期 第1四半期累計期間実績及び第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2022年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2023年6月)	2024年3月期		
			当第2四半期 累計期間見通し (2023年5月公表)	通期見通し (2023年5月公表)	
受注高	土木工事	15,768	17,863	42,300	125,000
	建築工事	52,354	43,277	125,000	250,000
	受注高計	68,123	61,141	167,300	375,000
完工高	土木工事	27,799	33,180	60,000	133,000
	建築工事	37,218	42,826	99,000	230,000
	完工高計	65,017	76,006	159,000	363,000
完工総利益	土木工事	3,971 (14.3%)	5,555 (16.7%)	8,800 (14.7%)	21,500 (16.2%)
	建築工事	2,911 (7.8%)	2,196 (5.1%)	7,000 (7.1%)	18,600 (8.1%)
	完成工事総利益計	6,883 (10.6%)	7,751 (10.2%)	15,800 (9.9%)	40,100 (11.0%)

総売上高	66,079	76,973	162,000	369,000
売上総利益	6,999 (10.6%)	7,716 (10.0%)	16,100 (9.9%)	40,800 (11.1%)
販売費及び一般管理費	5,285	5,277	10,600	21,300
営業利益	1,714 (2.6%)	2,438 (3.2%)	5,500 (3.4%)	19,500 (5.3%)
営業外収支 (金融収支)	710 (323)	573 (209)	△400 (150)	△500 (200)
経常利益	2,424 (3.7%)	3,012 (3.9%)	5,100 (3.1%)	19,000 (5.1%)
特別損益戻	2,625	△70	—	—
税引前当期(四半期)純利益	5,050 (7.6%)	2,942 (3.8%)	5,100 (3.1%)	19,000 (5.1%)
税金費用	1,589	933	1,700	5,700
当期(四半期)純利益	3,460 (5.2%)	2,008 (2.6%)	3,400 (2.1%)	13,300 (3.6%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (2022年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (2023年6月)	2024年3月期	
			当第2四半期 累計期間見通し (2023年5月公表)	通期見通し (2023年5月公表)
総売上高	72,444	81,794	175,000	400,000
販売費及び一般管理費	5,714	5,701	11,500	23,000
営業利益	1,908 (2.6%)	2,720 (3.3%)	5,300 (3.0%)	20,500 (5.1%)
経常利益	2,274 (3.1%)	3,073 (3.8%)	4,700 (2.7%)	19,700 (4.9%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,245 (4.5%)	1,952 (2.4%)	2,900 (1.7%)	13,600 (3.4%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	10,460	[66.9]	15,152	[86.0]	4,691	44.9	54,595	[55.0]
	民間	5,180	[33.1]	2,462	[14.0]	△2,717	△52.5	44,726	[45.0]
	計	15,640	23.0	17,615	28.8	1,974	12.6	99,322	28.5
国内建築	官公庁	3,117	[9.7]	515	[1.3]	△2,602	△83.5	69,842	[31.5]
	民間	29,145	[90.3]	39,275	[98.7]	10,129	34.8	151,677	[68.5]
	計	32,262	47.4	39,790	65.1	7,527	23.3	221,519	63.6
国内合計	官公庁	13,578	[28.3]	15,667	[27.3]	2,089	15.4	124,438	[38.8]
	民間	34,325	[71.7]	41,737	[72.7]	7,412	21.6	196,404	[61.2]
	計	47,903	70.3	57,405	93.9	9,502	19.8	320,842	92.1
海外工事	土木	127	[0.6]	248	[6.7]	120	94.5	3,952	[14.4]
	建築	20,092	[99.4]	3,487	[93.3]	△16,605	△82.6	23,426	[85.6]
	計	20,220	29.7	3,736	6.1	△16,484	△81.5	27,378	7.9
合計	土木	15,768	[23.1]	17,863	[29.2]	2,095	13.3	103,274	[29.7]
	建築	52,354	[76.9]	43,277	[70.8]	△9,077	△17.3	244,946	[70.3]
	計	68,123	100.0	61,141	100.0	△6,981	△10.2	348,220	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	16,547	[63.1]	20,456	[64.9]	3,909	23.6	77,905	[61.7]
	民間	9,665	[36.9]	11,049	[35.1]	1,383	14.3	48,299	[38.3]
	計	26,212	40.3	31,506	41.5	5,293	20.2	126,204	37.2
国内建築	官公庁	5,450	[15.7]	7,239	[19.3]	1,788	32.8	33,387	[18.0]
	民間	29,210	[84.3]	30,329	[80.7]	1,118	3.8	152,339	[82.0]
	計	34,661	53.3	37,568	49.4	2,907	8.4	185,726	54.7
国内合計	官公庁	21,998	[36.1]	27,696	[40.1]	5,697	25.9	111,292	[35.7]
	民間	38,876	[63.9]	41,378	[59.9]	2,502	6.4	200,638	[64.3]
	計	60,874	93.6	69,074	90.9	8,200	13.5	311,931	91.8
海外工事	土木	1,586	[38.3]	1,673	[24.2]	87	5.5	7,225	[26.1]
	建築	2,556	[61.7]	5,257	[75.8]	2,700	105.6	20,476	[73.9]
	計	4,143	6.4	6,931	9.1	2,788	67.3	27,702	8.2
合計	土木	27,799	[42.8]	33,180	[43.7]	5,380	19.4	133,430	[39.3]
	建築	37,218	[57.2]	42,826	[56.3]	5,608	15.1	206,203	[60.7]
	計	65,017	100.0	76,006	100.0	10,988	16.9	339,634	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	137,926	[46.1]	115,400	[42.9]	△22,526	△16.3	120,704	[42.7]
	民間	160,981	[53.9]	153,307	[57.1]	△7,674	△4.8	161,894	[57.3]
	計	298,908	57.2	268,707	52.3	△30,200	△10.1	282,598	53.5
国内建築	官公庁	44,944	[24.3]	77,008	[34.1]	32,063	71.3	83,732	[37.5]
	民間	140,225	[75.7]	148,575	[65.9]	8,349	6.0	139,629	[62.5]
	計	185,170	35.4	225,583	43.9	40,413	21.8	223,361	42.3
国内合計	官公庁	182,871	[37.8]	192,408	[38.9]	9,536	5.2	204,436	[40.4]
	民間	301,207	[62.2]	301,883	[61.1]	675	0.2	301,524	[59.6]
	計	484,078	92.6	494,291	96.1	10,212	2.1	505,960	95.8
海外工事	土木	9,462	[24.4]	6,326	[31.8]	△3,136	△33.1	7,539	[34.1]
	建築	29,293	[75.6]	13,569	[68.2]	△15,723	△53.7	14,569	[65.9]
	計	38,755	7.4	19,896	3.9	△18,859	△48.7	22,109	4.2
合計	土木	308,371	[59.0]	275,034	[53.5]	△33,337	△10.8	290,138	[54.9]
	建築	214,463	[41.0]	239,153	[46.5]	24,689	11.5	237,931	[45.1]
	計	522,834	100.0	514,187	100.0	△8,647	△1.7	528,070	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率	金額	
その他の事業	1,061	966	△94	△8.9	5,170			